

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	不発弾処理要員の能力向上と学校及び住民への危険回避教育により、不発弾処理の促進と被害の未然防止を図り、民生の安定に寄与し地域復興を支援する。
(2) 事業内容	ア 技術移転 (ア) 素養試験 リフレッシャー訓練時及び ITTT 訓練時に筆記及び実技試験を実施した。 別紙第 1「試験等結果表」 (イ) OJT 識別、各種不発弾に応じる処理要領と安全管理、SOP 及び基本動作の確行等について 70 回実施した。 別紙第 2「技術移転に係る教育訓練」 (ウ) 講義 火薬・爆薬の組成、信管の構造・機能、信管の使用区分、不発弾の経年変化、モニタリングの結果等について 17 回実施した。 別紙第 2「技術移転に係る教育訓練」 (エ) ワークショップ リフレッシャー訓練及び ITTT 訓練を実施した。 別紙第 2「技術移転に係る教育訓練」 (オ) モニタリングは、3 月に CMAC と合同で実施した。 別紙第 2「技術移転に係る教育訓練」 イ 不発弾処理 10,030 発を処理した。CBURR からの処理要求は 3,002 件であった。 別紙第 3「不発弾処理実績」および別紙第 4「CBURR 要員の活動」 ウ 危険回避教育 (ア) 専門家による教育は計画教育・機会教育により実施し、学校 92 回、住民 12 回の計 104 回行い、参加者は 13,598 名であった。 別紙第 5「危険回避教育」 (イ) CBURR 要員等による教育は 2,153 回行い、参加者は 59,488 名であった。 別紙第 4「CBURR 要員の活動」
(3) 達成された効果	ア 技術移転 (ア) 裨益者は事業編成内の EOD 要員 20 名及び事業編成外の EOD 要員 33 名である。 (イ) 素養試験及び中間試験の平均結果は、スーパーバイザーが 87.5 点と 89 点、チームリーダーが 84.5 点と 86.5 点、チームメンバーが 82 点と 85.5 点であり、平均では年度目標をクリアしている。またモニタリングの成績も着実に向上している。但し、クリアしていない一部の者に対し重点的に指導し、全員の目標達成を図りたい。

別紙第1「試験等結果表」

- (ウ) OJT、講義、ワークショップによる技術移転はほぼ予定通り進んでおり、EOD 要員の能力は着実に向上している。ITTT 訓練においては、昨年度 JMAS が初めて作成したマニュアルに基づき、ディアマー用弾薬の改造要領及び使用法を教育した。これらの教育は EOD 要員にとって初めてである。また、昨年度の大型爆弾回収時の経験を生かし、JMAS が従来から保有していた弾底信管用アダプターレンチを弾頭信管にも使用できるよう改良した。

別紙第2「技術移転に係る教育訓練」

イ 不発弾処理

- (ア) 処理数は 10,030 発で、目標数 7,950 発を 126%増加した。処理目標を上回っているのは、不発弾数が多いこと、専門家の同行指導による各チームの士気の高揚によるところが大きいと考えられる。

別紙第3「不発弾処理実績」

- (イ) 1月末に子供3人の死亡事故が発生したコンポンチュナン州コンポン・レン郡で JMAS として初めて不発弾処理活動を実施した。多数の不発弾が放置されており、今後定期的に不発弾処理活動を実施していきたい。

- (ウ) 不発弾処理の前提となる CBURR 要員からの処理要請は 3,002 件で、3月末までの目標数 2,862 件を 105%増加した。今年度新規に採用されたコンポンチュナン州の CBURR 3名は、同州の昨年度採用 CBURR と密接に連携して活動しており、特に問題はない。但し、通報ネットワークが十分に確立されていないので、危険回避教育等を通じて通報ネットワークの確立を図ることとする。

別紙第4「CBURR 要員の活動」

ウ 危険回避教育

- (ア) 専門家による教育 104 回・参加者 13,598 名は例年より増しており、被害未然防止の効果が期待できる。これは、これまでの JMAS の危険回避教育が理解され、学校側も積極的に JMAS の教育を受け入れ多数の生徒を参加させるようになった結果だと考えられる。ただし、コミュニンの指導者層に対する教育は日程調整等が難しく実施できていない。実施できるよう今後も調整していきたい。尚、今年度から新たに導入した啓蒙バックおよびボールペンは児童たちの高い関心を集めている。

別紙第5「危険回避教育」

- (イ) 1月末に子供3人の死亡事故が発生したコンポンチュナン州コンポン・レン郡で JMAS として初めての危険回避教育を実施した。不発弾に関する定期的な啓蒙活動がこれまで行われておらず、不発弾等に対する知識が乏しい。今後定期的に危険回避教育を実施していきたい。

- (ウ) CBURR 要員等による教育は、2,153 回・参加者 59,488 名で、目標 2,862 名の 2 倍であった。

CBURR 要員にとって危険回避教育は、被害者を減少させるととも

	に、通報ネットワーク確立の重要な手段でもあることから、今後とも奨励していく。 別紙第4「CBURR 要員の活動」 エ 広報 期間中、10 回、62 名が主として不発弾処理現場を訪問した。広報は重要であり、引き続き可能な限り対応する。
(4) 今後の見通し	技術移転3年の最後の年との認識の下、計画的に進めている技術移転が順調であること、EOD 要員及び CBURR とも士気が高いこと、及び、住民とのネットワークも有効に機能していることから、計画している目標及び期待される効果の達成は可能と思われる。